

中部圏ビジョンサマリー案

第 1 部	2050 年中部圏ビジョン	1
1.	2050 年に向けた経済・社会の潮流と対応の方向性（別添資料 1 参照）	1
	(1) 経済・社会の潮流	1
	(2) 対応の方向性	1
2.	科学・情報技術面からの 2050 年の社会の可能性（別添資料 2 参照）	1
3.	ありたい 2050 年未来社会（別添資料 3 参照）	2
	(1) 日本全体	2
	(2) 中部圏	2
第 2 部	中部圏が目指す具体的な方向性・取り組み	4
I.	産業の進化と多様化 ～既存産業の高付加価値化と新規領域の開拓～	4
1.	目指す方向性	4
2.	必要な取り組み	5
	(1) 産業の進化	5
	(2) 産業の多様化	6
	(3) 産業の進化と多様化を実現する仕組み（エコシステムの形成）	6
	(4) 強いエコシステムを実現する産業の基盤強化	6
II.	人材と働き方の進化 ～労働力希少社会への対応とウェルビーイングの達成～	6
1.	目指す方向性	6
2.	必要な取り組み	7
	(1) 人的資本投資の拡大	7
	(2) 人材の育成（質の向上）	7
	(3) 学校教育の再構築	8
	(4) 人材の確保（量の拡大）	8
	(5) リカレント・リスキリング教育	8
	(6) 働き方の進化	8
III.	持続可能な地域社会の形成 ～自立分散型と循環型のハイブリッドな社会の形成～	9
1.	目指す方向性	9
2.	必要な取り組み	10
	(1) 持続可能性を高める社会システムの構築	10
	(2) 交通ネットワークの形成	10
	(3) レジリエンス（防災・減災）の強化	10
	(4) リニア開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化	10
IV.	「中部圏が目指す具体的な方向性・取り組み」を実現するための示唆・提案	13
1.	オープンイノベーションの推進	13
2.	デジタルツインの活用	14
3.	女性が働きたくなる製造業のイメージ	15
4.	リニアを生かした仕事・生活イメージ	16

第3部 中期活動指針「ACTION 2030」	18
Ⅰ. 中期活動指針の基本的な考え方	18
Ⅱ. 中期活動指針「ACTION 2030」	18

別添資料1：経済・社会の潮流と対応の方向性について

別添資料2：2050年の社会（科学・情報技術面からの可能性）

別添資料3：ありたい2050年未来社会

※本文の主な修正箇所は赤字

第1部 2050年中部圏ビジョン

1. 2050年に向けた経済・社会の潮流と対応の方向性（別添資料1参照）

- ・中部圏ビジョンの検討にあたり、2050年に向けての経済・社会の潮流と対応の大きな方向性を整理した。

（1）経済・社会の潮流

ア. 人口減・少子高齢化・労働力希少社会

- ・日本の総人口は2008年（128百万人）をピークに減少、2056年に1億人を割る水準に。（2050年：105百万人、2070年87百万人）
- ・併せて高齢化（高齢化率：2020年28%→37%）、労働力希少社会（生産年齢人口：2020年75百万人→55百万人）へ

イ. 日本の経済規模の縮小

- ・世界のGDPに占める日本のシェアは急速に低下（1994年：17.8%→2022年：4.2%）。
- ・一人当たりGDP（名目・実質）も、GDPと同様に停滞。国別ランキングでは2000年第2位から2022年第32位まで低下。
- ・この状態のままでは世界経済における日本の地位は一層低下する。

ウ. その他の潮流

- ・SDGs（ポストSDGs）への貢献とESG経営、安全保障環境の激変、技術のコンバージェンス（融合）による驚異的な進歩、自立・分散型と循環型を組み合わせた社会の構築など。

（2）対応の方向性

- ・人口減少・少子高齢化を前提とした経済社会への移行
- ・経済を成長させ持続可能性（経済・社会・環境）を向上

2. 科学・情報技術面からの2050年の社会の可能性（別添資料2参照）

- ・2050年未来社会の科学・情報技術面からの可能性について、政府・民間が公表している予測資料等をベースに整理した。
- ・科学・情報技術を駆使した生産性やウェルネスの向上、経済活動領域の拡大（サイバー空間、宇宙等）が期待されている。

項目・分野	主な可能性
リアルとバーチャルの融合	・バーチャル内で生み出した付加価値がリアルと相互に作用
ライフサイエンス	・超早期疾患予測・予防、寿命の大幅延伸
資源・エネルギー・環境	・循環型社会への転換による資源・エネルギー制約の克服
防災・インフラ	・極端風水害の脅威から解放された社会の実現
フロンティア開拓	・宇宙における資源・エネルギー開発や都市開発
モビリティ	・多様かつ効率的な移動の確保、街づくりとも連携
働き方・教育・人材育成	・AIによる抜本的な変化、人生百年超時代
世界の重大リスク	・核戦争、生態系の破壊、AI戦争など

3. ありたい2050年未来社会（別添資料3参照）

（1）日本全体

- ・上記1. および2. を踏まえ、日本全体のありたい2050年未来社会を描いた。

<マインドセット>

- ・未来に対する強い意志を持つ、先端技術開発・イノベーションを最大限推進
「人間とは何か」が問われる覚悟 他

<目標>

- ・人口減少下における持続可能性（経済・社会・環境）の向上

<重視する価値観・考え方>

- ・人間性（AIとの対比）、多様性・包摂性、フューチャー・デザイン（将来世代の視点導入）

<日本全体のありたい姿>

- ①資本蓄積を軸とした経済の好循環
- ②人口減少スピードの緩和、供給制約克服
- ③世界に対して高齢化社会のモデルを示す
- ④AI時代に対応した学校教育再構築
- ⑤多様な生き方・働き方によるウェルビーイング達成
- ⑥持続可能性の高い自立・分散型と循環型を組み合わせた社会の形成
- ⑦脱炭素・循環経済・自然再興（ネイチャーポジティブ）の統合的な実現
- ⑧人口減に対応した適正な社会インフラの維持・形成、レジリエンスを強化した安全安心な社会
- ⑨東京一極集中是正（大規模災害時にも日本の中枢機能が麻痺しない社会）
- ⑩世界に対してソフトパワーを発揮し、世界の平和と発展に貢献

（2）中部圏

- ・「日本全体のありたい姿」に加え、特に中部圏として重視する項目を以下に示す。

～世界中から人・モノ・カネ・情報を引き付ける魅力と活力のある地域～

<マインドセット>

- ・地域の独自性に価値があることを認識し、地域資源・資本を生かす。
- ・グローバルに考える（東京標準ではなく世界標準で）
- ・オープンマインドで国内外から多様な人材を受け入れ、チャンスを提供する。
- ・中部圏がリーダーとなり、日本に貢献（責任と行動）。

<中部圏のありたい姿>

- ①産業の進化と多様化の継続的な推進
- ②エコシステムによる絶えざるイノベーション創出
- ③特にモビリティ分野を起点に新たな価値を創出し世界を先導
- ④国内外から多様な高度人材集積。当地域での人材育成により、他地域にも高度人材を供給
- ⑤多くの来訪者を国内外から惹き付ける魅力と活力
- ⑥東京一極集中の是正を実現する広域圏の「ひな型」

- ⑦リニア開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化
- ⑧災害リスク（特に南海トラフ地震）対策により、レジリエンスが高く安全安心
- ⑨安心して子供を産み育てられ、高齢者・障がい者・外国人に優しい
- ⑩国内外から人を魅了する文化・芸術やスポーツ、「遊び」があり、「シビックプライド」も高い

中経連としては、産業界の立場から特に産業の持続可能性を高める方策、すなわち生産性の向上や付加価値の向上につながる方策を中心に必要な取り組みを第2部で提示する。

第2部 中部圏が目指す具体的な方向性・取り組み

＜基本的な考え方＞

- ・中部圏の経済社会を一段と高い成長軌道に乗せていくためには、個別の産業・業種論よりも、**全体観を持った今後の活動の指針**を打ち出すべきと考える。
- ・経済・社会・技術が急速に変化し、産業の境界もなくなりつつあるなか、中部圏でリードすべき個別の産業分野を特定することは妥当性に乏しい。
- ・中部圏において経済成長と持続可能性の両立を図り、人口減少下においても**経済的・精神的に豊かで活力ある社会**とするためには、その基盤となる、**産業・人材・社会構造のあり方・施策**を打ち出すことが重要である。
- ・そこで、2050年を見据え、中部圏が目指す具体的な方向性・取り組みの柱として「**産業の進化と多様化**」、「**人材と働き方の進化**」、「**持続可能な地域社会の形成**」の3つを立てる。

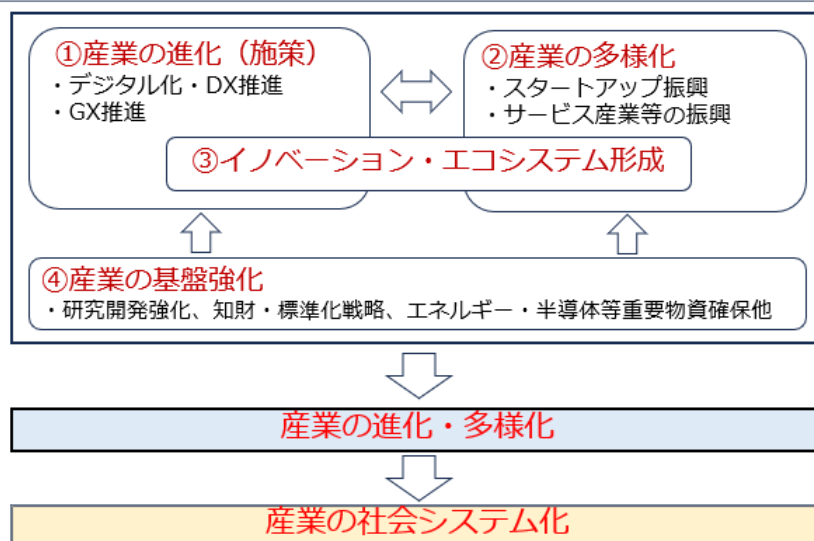
I. 産業の進化と多様化 ～既存産業の高付加価値化と新規領域の開拓～

1. 目指す方向性

- ・ものづくりで発展してきた中部圏が持続的な成長を続けていくためには、DXとGXを大前提に、**既存産業の高付加価値化による進化と、自動車産業を中心とした製造業からの多様化**を図る必要がある。
- ・多様化に向けては、**スタートアップ振興**をはじめとして、今後需要の伸びが見込まれる**健康・医療・介護などのサービス産業や観光・農業等の振興**にも取り組む必要がある。
- ・この実現に向けては、**まずは大企業と大学・研究機関の戦略的な連携によるオープンイノベーションの推進が重要となる**（第2部 IV参照）。
- ・**知財・標準化戦略**、エネルギー・半導体等重要物資の安定的確保などの**経済安全保障**への対応、**脱炭素や循環経済などのサステナビリティに対する消費者の意識改革・行動変容**、海外に向かっていた**投資の国内への呼び戻し**なども重要である。
- ・デジタルエコノミー社会では単独の企業・業界の取り組みだけでは成長が一層厳しくなることから、これらの産業の振興には**多種多様で異質な企業や研究機関および大学などによる共創と競争に基づくエコシステム（生態系）の形成が有効**である。
- ・そのため、中部圏は多様な機関・組織による**連携・協働を進め、産業の進化・多様化を一層図り、最終的に社会システム化¹による新たな価値の提供を目指していく**。
- ・この姿を中部圏の強みである自動車産業を起点として、モビリティ産業、さらには社会システム化へと進化していくイメージを示すと次のようになる。

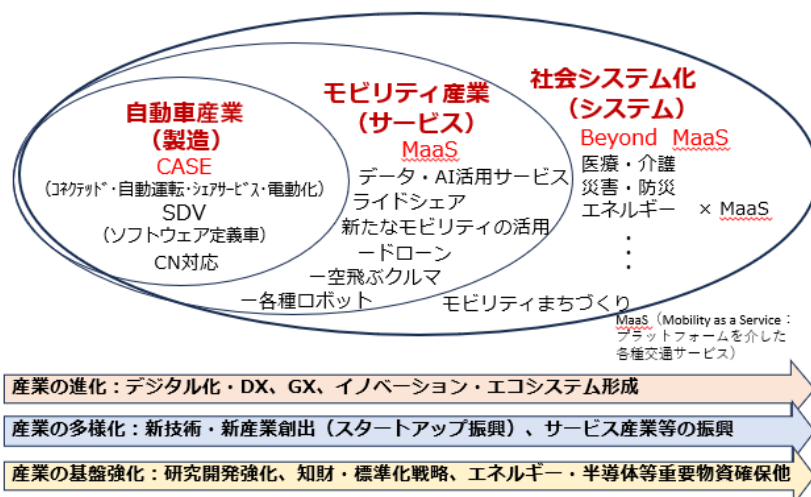
¹ 医療福祉や生活文化など個人の生活にかかわる分野や、交通、環境や防災問題など社会を取りまく状況の改善を通じて、社会全体のレベルアップを図ることを事業目的にした一群の産業を形成すること。社会的課題の解決（従来は主に公的部門が担当）を、デジタル技術等の民間企業の力を活用し、複数の機能を結び付けるなどの全体の仕組化によってビジネス化する。顧客の多様なニーズに合わせたきめ細やかで全体最適なサービスの提供が可能となる。パソコン、自動車、家電などの製品は社会システムを形成する要素となる。

産業の進化と多様化を促進し、産業の社会システム化による新たな価値を提供



<事例>

自動車産業からモビリティ産業、さらには社会システム化へ



2. 必要な取り組み

(1) 産業の進化

- あらゆる産業において**デジタル化・DXの推進**が不可欠。①産業の「情報産業化」、②DXのバージョンアップ・デジタル化による新たな価値の創出、③データ連携基盤（プラットフォーム）の構築、④**デジタルツインの活用**等に取り組む。
- デジタルツインはバーチャル空間に極めて高精度で現実の工場を再現し、最適な稼働の実現やトラブルへの対応など製造業の生産性を高める活用が期待される。製造業の集積の強みを生かす産業の進化に不可欠である（第2部 IV参照）。**
- 製造業が強く、関連する多くの特許を生み出している中部圏として**GXは先導すべき分野**。産学官が連携し地域を挙げて、**より効率的・効果的な社会実装**に取り組む。研究開発から社会実装に至るまで（研究→開発→事業化→産業化）の課題を解決していくことがカギとなる。

(2) 産業の多様化

- ・スタートアップの質と量、両方を向上させる観点での取り組みが重要。大手企業を中心とした既存企業がけん引する形でのイノベーションの取り組みが他地域と異なる中部圏の大きな特徴である。強みである製造業以外の産業においても社会システム化を追求し、付加価値創出を高めていく²。
- ・ヘルスケア産業では、医工連携による次世代ヘルスケア産業への進化、さらに社会システム化を目指す。
- ・魅力ある観光コンテンツが多くある中部圏のポテンシャルを活かし、観光を重要な付加価値獲得の柱の一つとして位置づけ、観光DX、戦略プロモーション、周遊環境の整備を通じて広域観光地域づくりに取り組む。
- ・農業については、様々な先進技術を活用するスマート農業で大規模化・省力化・品質向上を追求しながら、社会課題・価値観を考慮した、地域を舞台にした産業の社会システム化を目指す。

(3) 産業の進化と多様化を実現する仕組み（エコシステムの形成）

- ・多様な企業や組織が協力し合い、共創と競争を通じてビジネスを創出・拡大していくエコシステムを形成していく。

(4) 強いエコシステムを実現する産業の基盤強化

- ・研究開発においては、協調領域や競争領域における役割分担や連携のあり方の具体策を検討し、アジャイルな研究開発を進める。
- ・国際標準化をはじめとしたルール形成による市場拡大・創出、知財・標準化・研究開発と経営戦略の一体化、オープン&クローズ戦略等に取り組む。
- ・エネルギーや食糧、水の安全保障の強化、重要物資等の特性に応じた多様な手段による安定的確保を図る。
- ・脱炭素・循環経済について消費者の意識変革のみにとどまらず、行動変容に結びつける必要がある。経済的インセンティブの導入やナッジの活用など無理のない仕組みを導入する。

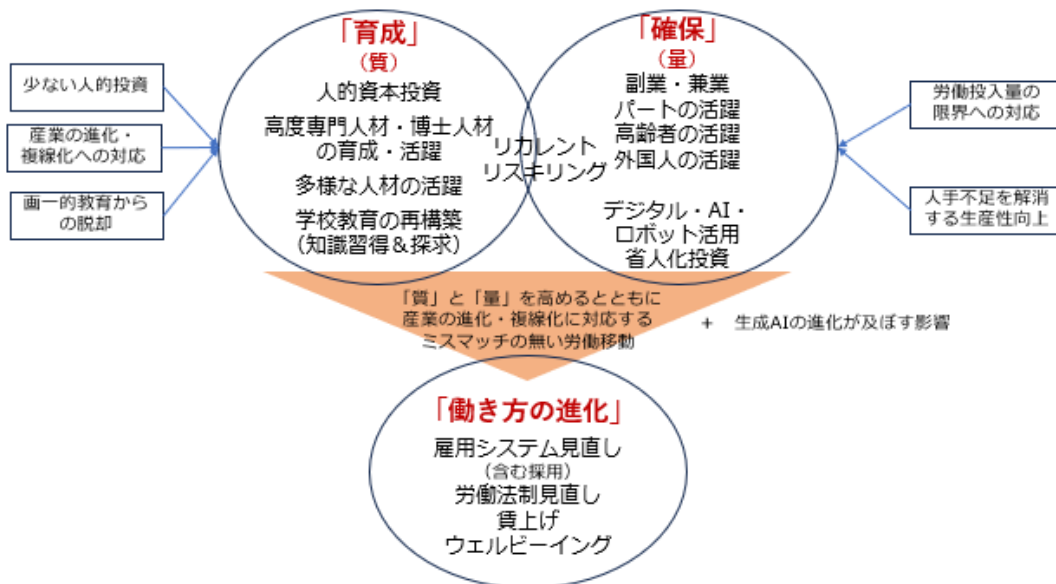
II. 人材と働き方の進化 ～労働力希少社会への対応とウェルビーイングの達成～

1. 目指す方向性

- ・中部圏は経済成長と持続可能性の両立に向けて、「人」を成長の源泉と位置づけ、生成AIの普及・発展も前提にし、多様な人材が活躍できるよう、国内外から人を惹き付ける地域として「人材・働き方」においてもわが国、世界の先進地域を目指す。その姿は、概ね次のとおり。
- ・基礎学力をしっかりと身につけることができる教育システムや、個々人の目指す進路に応じた専門性の高い教育機関および、学校・家庭・地域をはじめ社会全体で人を育てる取り組みなどによって、世界を舞台に活躍できる才能豊かな多くの人材が輩出され、活躍している。
- ・人とAI・ロボット等の共生が進み、労働力不足が解消されている。
- ・AIによって、企業の組織形態が自律的なプロジェクト型に変化していく。

² 付加価値構成比が高い業種は、製造業、卸売・小売、医療・福祉が3本柱。

- ・より高度あるいは、創造的な分野において**多様な人材が活躍**できるフィールドが広がるとともに、わが国に相応しいジョブ型雇用をはじめ**多様な働き方の選択が可能**となっている。リカレント・リスキリングも活発化しており、再チャレンジの仕組みとともに**人生百年時代に応じた活躍**の場も広がっている。
- ・既存産業の高付加価値化と新規領域が開拓され続けている中部圏の魅力と活力が、ビジネスや研究、学びなどを目的とした**多くの来訪者を国内外から惹き付け**、交流人口も増えている。
- ・この姿を人材の「育成」(質)、「確保」(量)に着目して整理したイメージは次のようになる。



2. 必要な取り組み

(1) 人的資本投資の拡大

- ・生成AIの凄まじい進化が想定される中、人的資本を重視し、AI・ロボット等と共生する中で、人間らしさを発揮してさまざまな変化に対する適応力を養うことができる**教育システムの再構築**が必要である。同時に、社員の自律・定着に向けたキャリアパスの明確化、組織として重視・不足するスキル・専門性を高める教育・研修プログラムの充実、公募制や副業・兼業等の成長機会の提供をはじめ**人への投資の拡大**が求められる。

(2) 人材の育成(質の向上)

- ・早期のキャリア教育、企業の採用・雇用形態の見直し(通年採用、ジョブ型雇用、複線型人事制度など)、処遇・環境改善に加えて、社会、親世代の理解を深める意識改革に向けた啓発、産学での人材交流の活発化など、**研究者をはじめとする高度専門人材・博士人材の育成・活躍**に取り組む。
- ・**優秀な留学生の活躍促進**、ライフイベントに対応して働き続けられる環境の整備や計画的な育成などによる役員への登用などの**女性の活躍促進**、マイノリティーも受け入れられる**DE&I**(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)の推進など、**多様な人材の活躍促進**に取り組む。

(3) 学校教育の再構築

- ・グローバルなマインド、科学技術や先端分野への関心の醸成を含め、子どもや学生が個々の能力や学習到達度に応じて繰り返し知識を習得できる仕組みと知的欲求をかきたて満たす探求心を育むことができるよう、**生成A Iをはじめデジタル技術も最大限活用した教育システムへの転換**に取り組む。

(4) 人材の確保（量の拡大）

- ・デジタル・A I・ロボットの活用、省人化投資の拡大等を通じた生産性の向上を図るとともに、日本人の活躍促進に限界はあるものの、**副業・兼業**による労働余力や知見の活用、就業制限を行っている**パートタイムの活躍**、増加する**高齢者**のそれぞれの特性にあわせた活躍促進、さらには**外国人の活躍**による人材確保により、人手不足の解消に取り組む。

(5) リカレント・リスキリング教育

- ・人材の育成・確保（質・量）双方に資するリカレント・リスキリング教育について、今後の成長分野であるD X、G X人材の育成や人生百年時代における高齢者の活躍などの観点も踏まえ、産学間で人材と知を循環させながら取り組む。

(6) 働き方の進化

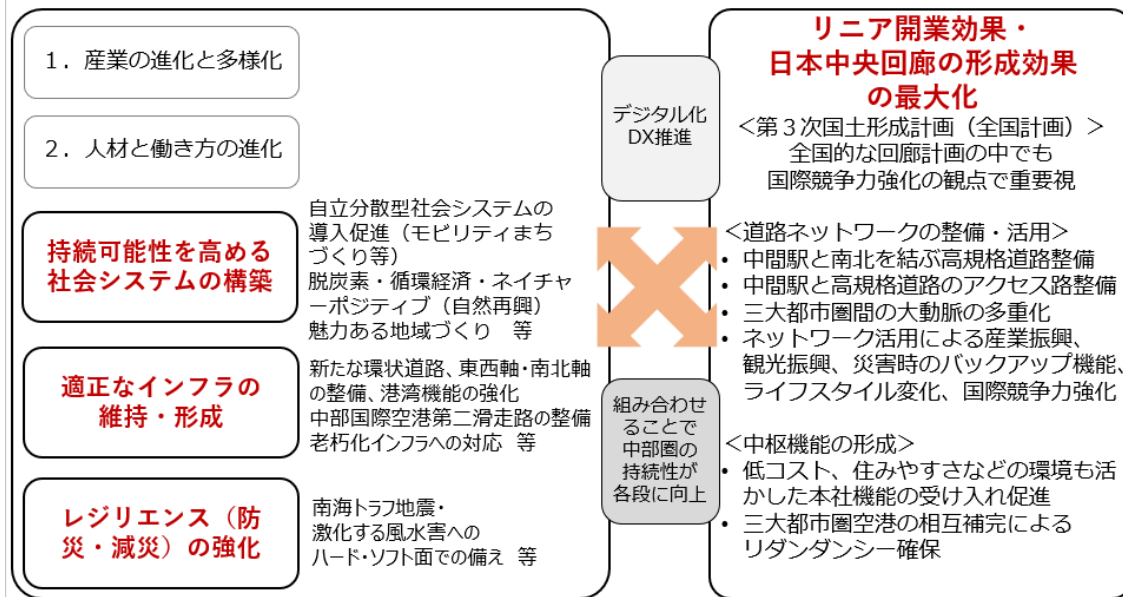
- ・「1. 産業の進化と多様化」で示したそれぞれの分野への労働移動にも寄与する**持続的な賃上げの推進**に取り組む。
- ・特に若い女性の転出が拡大するなか、男性の職場というイメージが強いものづくりの現場に**デジタルツイン**を広げ、理系・文系を超えた**デザイン的な世界観が求められるような魅力的な働く場**をつくり上げる必要がある（第2部 IV参照）。
- ・ジョブ型による配置の適所適材、日本型雇用システムの利点を活かした安定雇用による人材確保を組み合わせた新たな雇用システムへの転換や多様性の確保にもつなげる**雇用システムの見直し**に取り組む。
- ・企業と労働者双方にとって人材移動がしやすくなるよう解雇要件も含め働き方に中立でない法制度を見直すとともに、リカレント・リスキリング教育の推進、再チャレンジできるセーフティネットの仕組み等を整備するなど**労働法制の見直し**が必要である。
- ・G D Pだけでは豊かさを測ることが難しくなっている中、自社の利益を追求するだけではなく、経営に関わる関係者全員の幸せを追求する**ウェルビーイング経営の推進**が重要である。
- ・A Iに得意分野の単純作業、標準化された作業を任せ、人はより高度、あるいは創造的な仕事、ヒューマンタッチな仕事に注力できるよう変化させていくなど、**生成A Iの進化が人材と働き方に及ぼす影響を踏まえた働き方の進化**が必要である。

Ⅲ. 持続可能な地域社会の形成 ～自立分散型と循環型のハイブリッドな社会の形成～

1. 目指す方向性

- ・中部圏は、**自立分散と循環を組み合わせた社会システムを構築**するとともに、第3次国土形成計画で国際競争力強化のカギと位置付けられた「日本中央回廊³」の形成効果を最大限生かし、持続可能性を一層高めてわが国経済の発展を牽引し、**東京一極集中の是正を実現するひな型を示す地域**を目指す。その姿は、概ね次のとおり。
- ・**再生可能エネルギーの主力電源化に伴うエネルギーの分散化**による地域の自立性を高める安全安心な暮らしと**資源ロスや廃棄物の少ない社会**が実現している。また、住民の年齢構成や密集度、生活サービス拠点のロケーションなど地域の特色に応じた「**モビリティまちづくり**」が各地域に実装されるなど**地域のウェルビーイングも向上し、持続可能性を高める社会システムが構築**されている。
- ・東海環状自動車道（西回り）、三遠南信自動車道、中部縦貫、中部横断、3つ目となる新たな環状道路などをはじめ、圏域や地域を結ぶ**交通ネットワークが充実し、中部国際空港の第二滑走路**が新たな埋め立て地に整備されるなど**適正なインフラが維持・形成**され、圏域内外の人流・物流が活発化している。
- ・**企業のBCP・BCMの普及や内容の充実が進み**、南海トラフ地震、激化する風水害などに対するハード・ソフト両面での耐性が高まり、**レジリエンスが強化**されている。
- ・**リニア開業、日本中央回廊の形成効果を最大化**してこれらと組み合わせることで、ビジネスや研究、学び、観光、MICEなどを目的とした**多くの来訪者を国内外から惹き付ける地域**を目指していく。
- ・この姿を整理したイメージは次のようになる。

「1.産業」「2.人材」に加え、中部圏の地域社会の形成に向けた取り組みに、リニア・日本中央回廊の効果最大化を組み合わせ中部圏の持続可能性を各段に高める



³ 「日本中央回廊」とは、今後開通予定のリニア中央新幹線および整備が進む新東名高速道路、新名神高速道路、さらにはリニア中央新幹線各駅を交通結節の核とする高規格道路ネットワーク等により形成される首都圏・中部圏・関西圏を短時間で結ぶ、世界に例を見ない『経済集積領域』。

2. 必要な取り組み

(1) 持続可能性を高める社会システムの構築

- ・エネルギー計画を考慮した都市計画の策定とその実装、地域の特色を踏まえた「モビリティまちづくり」、民間ノウハウも活用（PFI）した効率とレジリエンスを考慮した公共インフラの維持・整備、森林循環も意識した流域全体での治水対策など、**自立分散型社会システムの導入促進**に取り組む。
- ・再エネの導入やスマートシティづくり、マイクログリッド⁴の社会実装、CO2 吸収源（森林等）の維持・再生や木材利用促進、バイオマス発電の推進などの**脱炭素社会の形成**をはじめ、**循環経済（サーキュラーエコノミー）**、持続可能性をさらに踏み込んだ**ネイチャーポジティブ（自然再興）**に取り組む。
- ・QOL（生活の質）やウェルビーイングの向上、子育てや若者の支援環境の充実、多文化共生、外部から付加価値を獲得し地域内で循環する持続可能性のある仕組みづくり、新しい文化（エンターテイメントも含む）・ソフト面での魅力づくり、豊かな自然環境の継承など、**魅力ある地域づくり**に取り組む。

(2) 交通ネットワークの形成

- ・「新たな環状道路」（名古屋環状2号線の外側に、既存の東名高速道路・名神高速道路に、調査中路線である一宮西港道路、名古屋三河道路を加えた環状道路）の整備、調査・整備中の高規格幹線道路および地域高規格道路など、**道路ネットワークの早期整備**の実現。
- ・清水港、名古屋港、四日市港の**港湾機能の強化**の実現。
- ・**中部国際空港**の24時間運用可能な国際拠点空港として、十分に機能を発揮させる**第二滑走路の早期整備**の実現。
- ・老朽化インフラの指標化による廃止判断の導入など、人口減少化における持続可能性を高めるインフラ維持のあり方の検討など**老朽化インフラへの対応**が必要。

(3) レジリエンス（防災・減災）の強化

- ・南海トラフ地震、風水害、土砂災害、渇水被害等の自然災害のリスクへの備えとして、BCP（Business Continuity Planning／事業継続計画）や個人も主体となり命と健康に生き続けるための計画を事前に立て実行するLCP（Life Continuity Planning／生活継続計画）の策定推進、南海トラフ地震のように被害が広域におよぶ場合のリソース振り分けの優先順位、地域防災計画のフォーマットの共通化およびこれらへのデジタル技術の活用を進める。

(4) リニア開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化

- ・リニア中間駅からの南北軸となる高規格道路、リニア中間駅から高規格道路までのアクセス道路、三大都市圏間の東西軸となる高規格道路など「**日本中央回廊**」の**効果最大化に向けた道路ネットワークの整備**が必要。

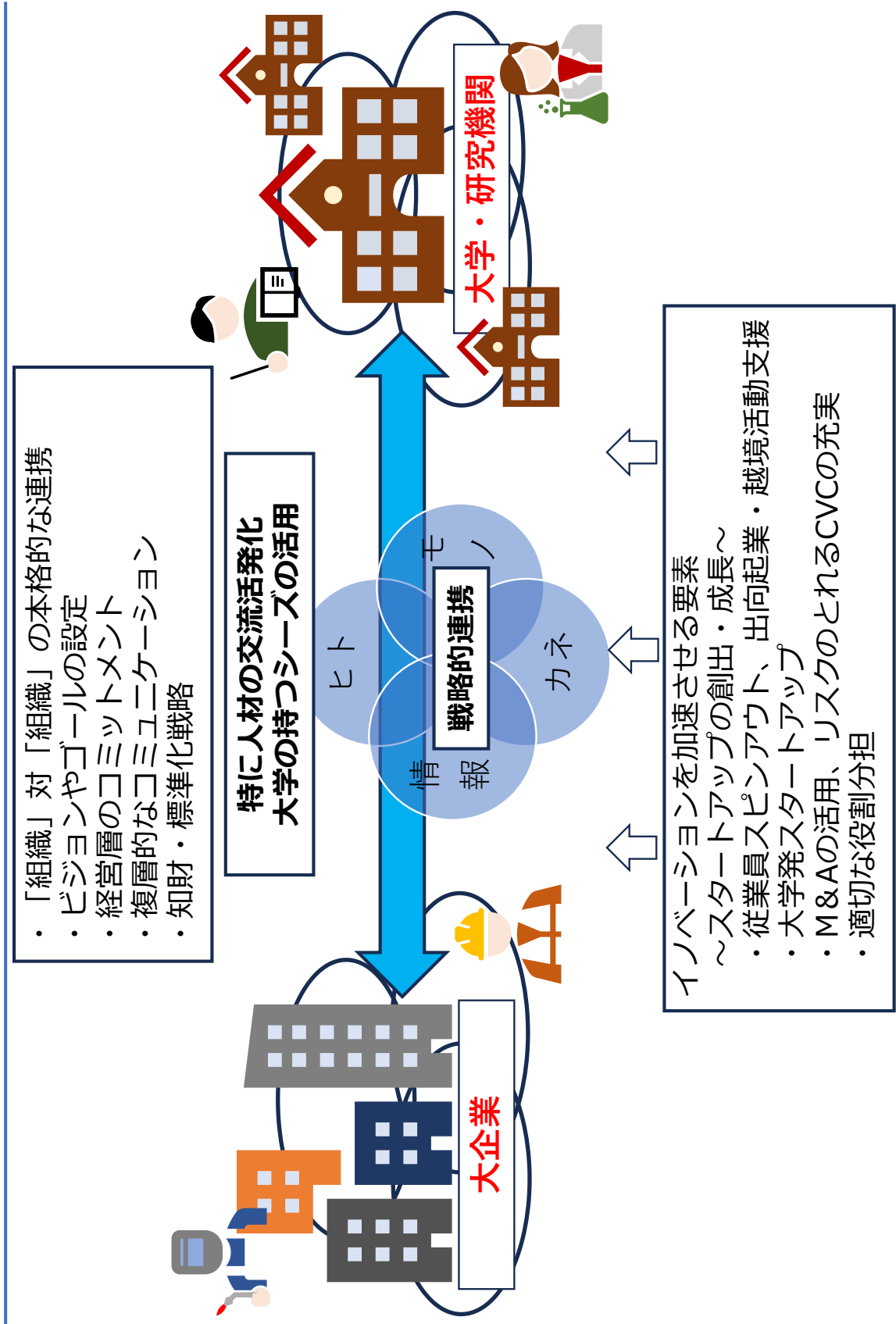
⁴ 再エネや蓄エネ設備等の分散型エネルギーリソースとエネルギーネットワークを一定規模で統合し運用するエネルギーシステム。平常時はエネルギーの地産地消を行いコストおよび環境負荷の低減を図り、災害等による停電時はグリッド内の電源や蓄電池等を活用して自立運転による電力供給を継続可能とするもの。

- ・研究開発機能やデジタル技術関連の呼び込みなど、既存の産業集積をさらに高め**経済的中枢機能の集積強化**に取り組む。同時に低コストや住みやすさを活かしたオフィスおよび住環境の整備も図る。特にリニア開業によって2時間交流圏人口が最大となる名古屋はオフィスの拡充を進め、首都圏に比べコスト負担が低く競争力を高めたい企業の本社機能の集積を高めるべきである。さらには圏域を超えた産業クラスターの連携によるイノベーションの創出、二地域居住をはじめとする都市と地方にまたがる新たなビジネススタイルやライフスタイルの実現、新たな広域観光交流の促進など「**日本中央回廊**」の**広域的な波及効果の創出**に取り組む。
- ・東京－名古屋間の開業による交流拠点としての機能を強化させ、大阪までの全線開業時に日本中央回廊の中心としての機能を発揮させる（第2部 IV参照）。
- ・三大都市圏にあるわが国の**ゲートウェイ機能**である成田国際空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港の**相互補完**的機能の発揮による相乗的な経済効果の創出と、首都圏直下地震や南海トラフ地震などの巨大災害に対するリダンダンシーの確保の実現。
- ・人口減少が進む中、あらためて**地域の自立性を高める広域的な統治機能のあり方の議論を再開**する必要がある。

IV. 「中部圏が目指す具体的な方向性・取り組み」を実現するための示唆・提案

1. オープンイノベーションの推進

1. オープンイノベーションの推進

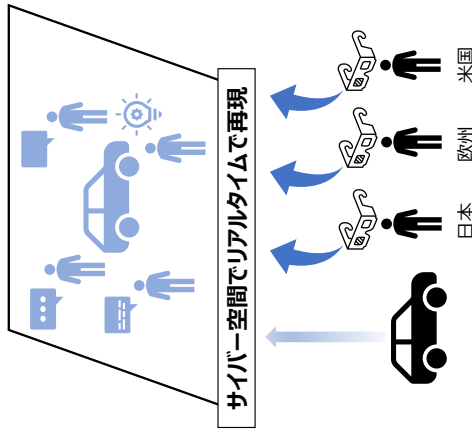


2. デジタルツインの活用

2. デジタルツインの活用

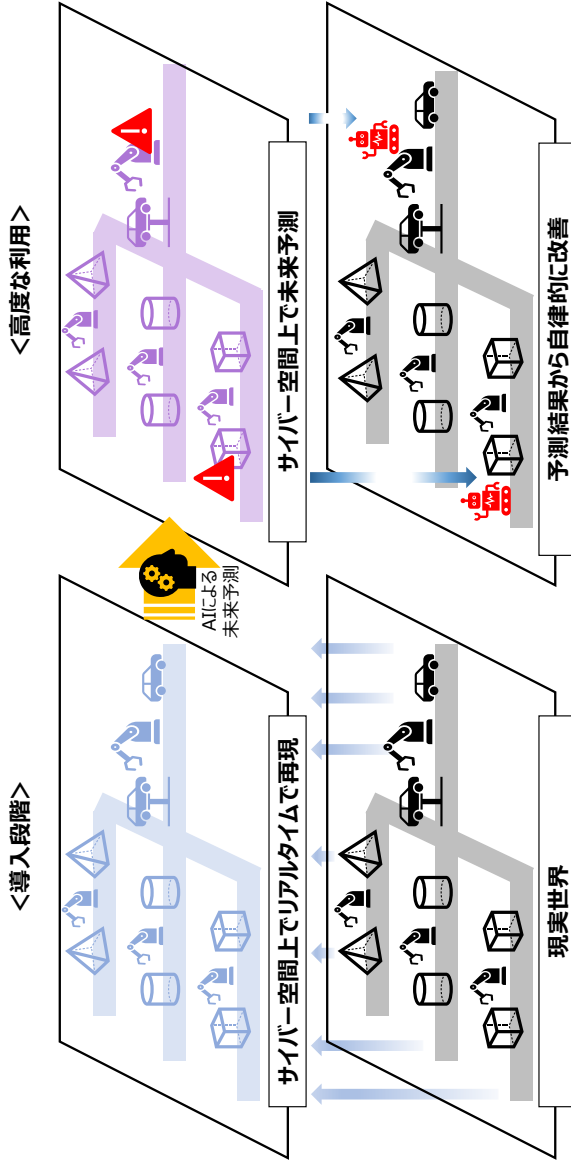
現実世界の、ヒト・モノ・コトをサイバー空間上に表現するデジタルツインやメタバース技術が研究開発や製造工程等ものづくりの様々なシーンで活用されつつある。製造業をはじめ様々な業種において劇的に生産性の向上をもたらす可能性を秘めた技術として注目。

意匠・デザイン検討における
メタバースの活用イメージ



試作品をサイバー空間上で再現し、世界中から設計者やデザイナーなど関係者が疑似的に同時に試作品を確認しながら検討。試作回数の削減や開発期間の短縮を実現

製造工程における
デジタルツインの活用イメージ



工場内に設置された様々なセンサーを用いて、現実世界の工場の様子をサイバー空間にリアルタイムで再現。

工場内のデータをはじめサブライエーションの前後の状況など統合された複数のリアルタイムデータをベースにAIを用いて未来予測を実施。改善すべき状況が予測されれば、自律的に対応を検討・実行。治具ロボットが自動で対応するなど完全無人による製造が実現

3. 女性が働きたくなる製造業のイメージ

3. 女性が働きたくなる製造業のイメージ

【これまでの製造業】

3K（きつい・汚い・危険）のイメージにより就職する企業として敬遠気味（特に女性）。肉体的労働系男性が多い。肉体的労働がメインというイメージが強い。

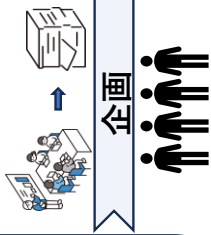
紙媒体の資料管理により業務非効率

手作業による手間

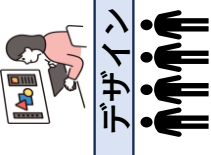
試作品を何度も製造（トライアンドエラー）するためコストが高く、環境へも悪影響。油で汚れたり、危険な作業も伴う。

各種テストは実機を使って行われ、製造廃棄が繰り返される工程

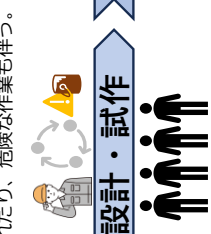
ライン作業による生産力仕事も多く、男性メインの作業



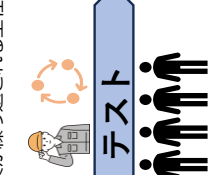
企画



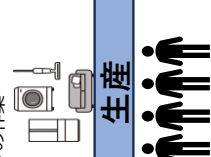
デザイン



設計・試作



テスト



生産

工程ごとに多大な人的コストが発生

【今後の製造業】 — デジタル製造業 —

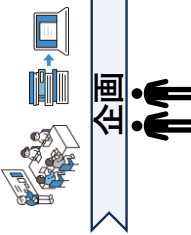
デジタルツインやロボットの登場により、人的コストは大幅にダウン。データ活用した作業がメイン。男女、文理問わず活躍できる産業へ変化。

ペーパーレスにより作業がスマート化

生成AIによる作業効率化
データを扱う作業は文系女性の活躍機会増

デジタルツインによる設計により、シミュレーション、テストを同時並行で行うことが可能。試作品を製造する手間・コストは発生しない。

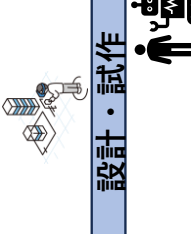
ロボットアームによる自動生産。人力は不要となり、女性でも活躍できる職場へと変化。



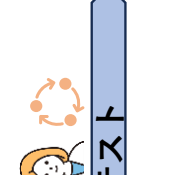
企画



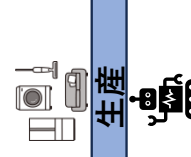
デザイン



設計・試作



テスト



生産

ロボット、AIなどにより人的コストは減少

【未来の製造業】 — スマート製造業 —

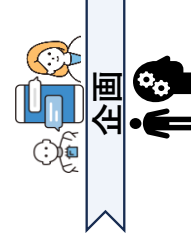
全ての工程が機械化（省人化）されている。作業は在宅でも可能となり、仕事と育児の両立が可能。企画・デザインが重要となり女性の活躍が期待される。

打合せはAI（ロボット）と行う課題提起や解決法を提示してくれるため、企画時間は短縮される。

メタバース上に実際のユーザーを想定して空間を再現。直感的にデザインしていくことが可能。

機械による自動生産。デジタルツインでの設計により試作品の製造は不要。遠隔での操作も可能なため在宅での仕事が可能。

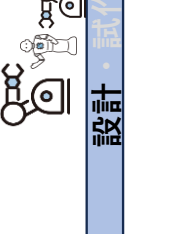
技術力の向上により、従来よりも高機能な製品が量産可能。



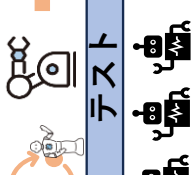
企画



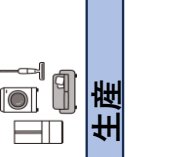
デザイン



設計・試作



テスト



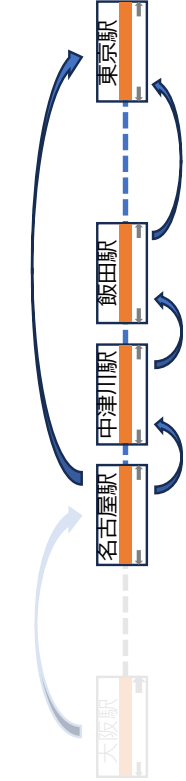
生産

企画・デザイン以外はすべて機械による作業

4. リニアを生かした仕事・生活イメージ

4. リニアを活かした仕事・生活イメージ (1/2)

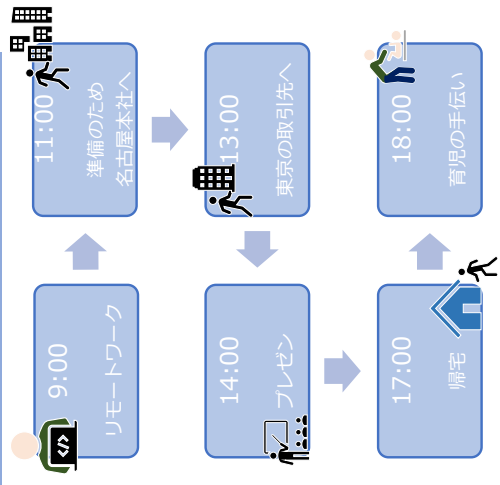
名古屋 - 東京間 リニア開通後の中部圏



名古屋 - 東京経済圏からみた 名古屋の魅力

- ・東京まで約40分で移動可能となる立地の良さ
- ・土地・空間にゆとりがあり、窮屈でなく住みやすい地域
- ・自動車をはじめとする確かな技術力を持った産業集積地。
- ・東京企業との相互補完によりイノベーションが生まれる地域。
- ・南北へのアクセスが改善され、観光地へも気軽に行くことができる
- ・賃貸物件価格の安さ（東京の約6割）で本社機能の移転メリット

【一日のタイムスケジュール】



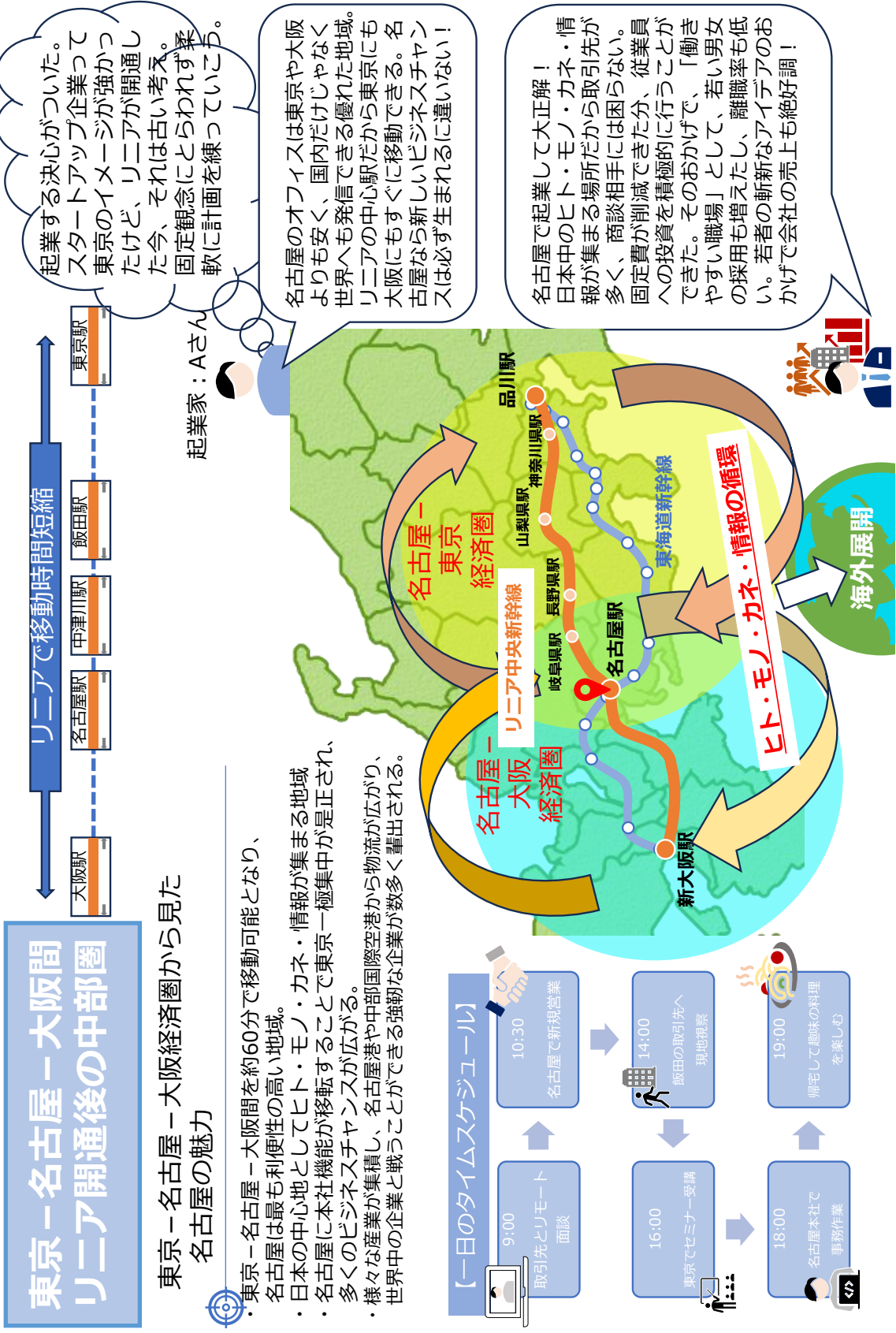
飯田から名古屋、東京と移動しても日帰りができる。出張っという感覚がだんだん薄れてきた気がする。

土地・空間にゆとりがある。田舎過ぎず都会過ぎない、ちょうど良いこの地域がとても気に入ってるわ。

ここなら、欲しいものは何でも揃う。山にも海にもどこにでも旅行できる。計画を立てるのが今の楽しみになっちゃった！

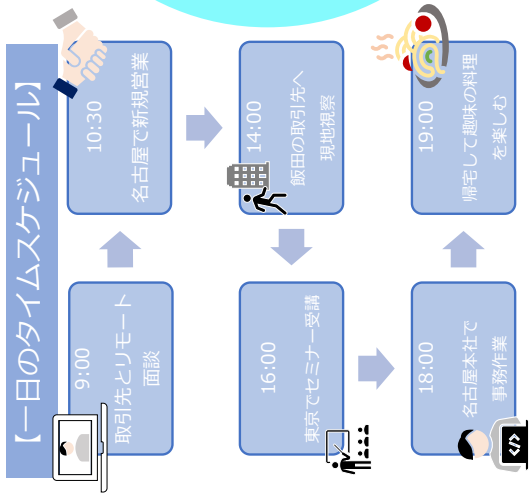
思い切って東京から本社を移転して1年。オフィスの賃料も安く削減した固定費を人材投資に回すことができる。新規開拓も順調でこれからは忙しくなりそうぞ。

4. リニアを活かした仕事・生活イメージ (2/2)



東京 - 名古屋 - 大阪間 リニア開通後の中部圏

- ・東京 - 名古屋 - 大阪間を約60分で移動可能となり、名古屋は最も利便性の高い地域。
- ・日本の中心地としてヒト・モノ・カネ・情報が集まる地域
- ・名古屋に本社機能が移転することで東京一極集中が是正され、多くのビジネスチャンスが広がる。
- ・様々な産業が集積し、名古屋港や中部国際空港から物流が広がり、世界中の企業と戦うことができる強靱な企業が数多く輩出される。



名古屋のオフィスは東京や大阪よりも多く、国内だけでなく世界へも発信できる優れた地域。リニアの中心駅だから東京にも大阪にもすぐに移動できる。名古屋なら新しいビジネスチャンスは必ず生まれるに違いない！

名古屋で起業して大正解！日本中のヒト・モノ・カネ・情報が集まる場所だから取引先が多く、商談相手には困らない。固定費が削減できた分、従業員への投資を積極的に行うことができた。そのおかげで、「働きやすい職場」として、若い男女の採用も増えたとし、離職率も低い。若者の斬新なアイデアのおかげで会社の売上も絶好調！



第3部 中期活動指針「ACTION 2030」

I. 中期活動指針の基本的な考え方

- ・第1部を踏まえると、2050年には想像を超える変革が待ち受けている。そこで第2部では、想像を超える新しい時代に備え、まずは2030年の目指す方向性とそれまでに必要な取り組みを整理した。
- ・第3部では、できるだけ具体的に中経連として2030年までに取り組むべきアクションを中期活動指針としてとりまとめる。
- ・ここからの5年間中経連は、想像を超える新しい時代に相応しいつなぎ役を目指し、3つの「進化・多様化」、すなわち「産業の進化・多様化」「人材育成と働き方の進化・多様化」「持続可能な地域社会の形成に向けた進化・多様化」を柱として活動を推進していく。
- ・中経連は、会員をはじめとする中部圏に関わる多様なステークホルダーと協働で、産学官・地域間の連携・共創のためのプラットフォームを創出・運用し、多種多様なエコシステムの形成に貢献することにより、新技術等の社会実装、さらには産業の社会システム化を推進していく。それとともに、産業界の変革を推進するための情報の収集・横展開による啓発、内外の社会・経済などの諸問題について地域や会員の声を集め政府等に対し提言・要望、広域的視点で地域を一体化していく活動に取り組む。

これらによって、単独の企業・団体・業界・地域では解決の難しい社会課題の解決につなげ、人口が減少していく中でも経済を成長させ中部圏ひいては日本の持続可能性を高めていく。

II. 中期活動指針「ACTION 2030」

- ・活動の柱1. 産業の進化・多様化
指針○
指針○
指針○
- ・活動の柱2. 人材育成と働き方の進化・多様化
指針○
指針○
- ・活動の柱3. 持続可能な地域社会の形成に向けた進化・多様化
指針○
指針○
指針○

1. 産業の進化・多様化
2. 人材育成と働き方の進化・多様化
3. 持続可能な地域社会の形成に向けた進化・多様化